

イランのイスラエル攻撃で高まる中東地政学リスク



チーフ・ストラテジスト 石黒英之

ポイント① イランがイスラエルに対して報復攻撃

イラン革命防衛隊が現地時間13日夜、イスラエルに向けてドローン（無人機）やミサイルを発射したと発表しました（イスラエルは大半を迎撃したもよう）。イランがイスラエルに対して前例のない直接攻撃に踏み切ったことを受けて、地政学リスクの高まりから金融市場は目先不安定な展開となりそうです。

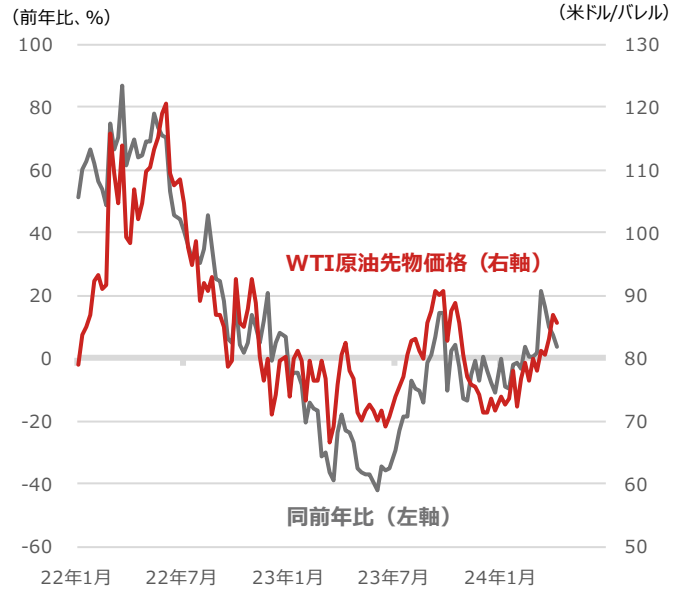
イランは世界の石油供給の約2割にあたる日量約2,000万バレルが通過するホルムズ海峡に面しています。イラン革命防衛隊の司令官は、イスラエルへの報復として「ホルムズ海峡の封鎖も可能」と警告しており、今後の展開次第では、原油輸出の主要航路であるホルムズ海峡の通航リスクから、原油価格が急騰する展開も想定されます。

ポイント② 報復合戦を回避できるかが焦点に

最近の中東情勢の緊迫化で、原油価格は上昇基調にありますが（右上図）、情勢の更なる悪化で原油価格が一段と上昇すると、前年比ベースで世界の物価を押し上げることになり、経済や金融市場の波乱要因となりかねません。市場ではこうしたリスクを意識し、投資家の不安心理が高まっており、米国株は調整基調にあります（右下図）。

今後は「報復合戦」を回避できるかが焦点となります。イランはイスラエルによる強い反応がなければ、一段の攻撃を実行することはないだろうと説明するなど、イスラエルが報復攻撃をしなければ、事態の一段の悪化は避けられる可能性もあります。14日の株式市場では、イスラエル株が小幅に上昇、サウジアラビア株が小幅に下落と市場の反応は限定的なものにとどまっています。当面は各国の協議などにより、中東発のリスクを抑制できるか、事態の行方を慎重に見極める必要がありそうです。

WTI（ウェスト・テキサス・インターミディエート）原油先物価格と同前年比



期間：2022年1月7日～2024年4月12日、週次
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

米VIXとS&P500種株価指数



期間：2022年1月3日～2024年4月12日、日次
・米VIX（ボラティリティ・インデックス）とは米シカゴ・オプション取引所が、S&P500種株価指数を対象とするオプション取引の変動率を元に算出、公表している指数。一般的に同指数の数値が高いほど、投資家の先行き不透明感が強いとされる。（別名：恐怖指数）
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一見解ではないものもあります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2024年4月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

当資料で使用した指数について

●「S&P500種株価指数」はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標です。